



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	184,154	25.1	16,711	63.7	17,437	70.1	12,233	73.0
29年3月期第2四半期	147,264	△3.6	10,208	19.4	10,253	12.3	7,072	14.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13,909百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △832百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	100.45	—
29年3月期第2四半期	58.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	324,947	152,564	45.9
29年3月期	303,540	142,340	45.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 149,204百万円 29年3月期 139,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	37.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	27.8	37,000	60.2	38,000	59.9	26,000	55.3	213.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	123,610,077株	29年3月期	123,610,077株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,827,526株	29年3月期	1,827,904株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	121,783,530株	29年3月期2Q	121,687,832株

(注) 平成30年3月期第2四半期の期末自己株式数には87,600株、平成29年3月期の期末自己株式数には90,000株、株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust) が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで11月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、欧米や中国などの主要国で景気回復基調が鮮明になりつつある一方、新興国では停滞感が続いています。わが国経済は、企業の景況感が好転して設備投資が上向くなど、緩やかな回復傾向を示しました。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、eコマースに伴う物流イノベーション、産業界全体での自動化気運、IoTの進展やディスプレイの高精細化に伴う半導体や液晶パネルの活発な需要などにより、ますます導入意欲が高まっています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、順調に推移しました。受注・売上・利益ともに、第2四半期連結累計期間としては過去最高の数字となりました。

受注は、アジアの半導体・液晶パネル業界の意欲的な設備投資がけん引役になり、eコマース関連の配送センターへのニーズが世界的に活発かつ大規模化していること、自動車工場向けや空港向けシステムも順調であることも相まって、非常に高い水準となりました。このような成長業種のお客さまに最適なソリューションを広く提供できるマテリアルハンドリングシステム企業は世界に類がなく、幅広い製品ラインアップ、お客さまニーズに即応した提案力、グローバル展開力、大型案件の遂行能力、アフターサービス力などが受注の決め手になっています。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。

この結果、受注高は2,667億18百万円(前年同期比85.4%増)、売上高は1,841億54百万円(同25.1%増)となりました。

利益は、主としてダイフク単体の増収と原価改善などによる大幅な収益力向上がけん引しました。この結果、営業利益は167億11百万円(同63.7%増)、経常利益は174億37百万円(同70.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億33百万円(同73.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで112.12円(前年同期111.81円)となりました。この結果、売上高は前年同期比で約6億円増加しましたが、営業利益への影響はほとんどありませんでした。受注高は、当期間の期中受注に対する上記影響により約3億円増加するとともに、平成29年3月期末の受注残に対する為替換算の差額影響などにより約145億円増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

①株式会社ダイフク

受注は、アジア・北米の半導体・液晶パネル工場向け輸出案件が大幅に増加していること、国内の流通業向けシステムの大型化、提案内容への評価の高さなどにより好調でした。自動車生産ライン向けシステムも、国内の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。

利益は、売上増、原価改善などが奏功しました。

以上の結果、受注高は1,188億70百万円(前年同期比53.7%増)、売上高は823億56百万円(同22.5%増)、セグメント利益は90億84百万円(同120.4%増)となりました。

②コンテックグループ

日本市場は、企業の設備投資が増加していることから、IoT機器製品の販売が好調に推移しました。米国市場は、医療機器業界向けの産業用コンピュータ製品の売上が堅調に推移しました。

利益面は、生産性の向上と販売増により、改善しました。

この結果、受注高は76億48百万円(前年同期比3.0%減)、売上高は76億35百万円(同4.1%増)、セグメント利益は4億18百万円(同180.5%増)となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は全体に好調で、特に空港向けシステムでは第1四半期、第2四半期と連続して大型案件を獲得しました。また、半導体メーカー向けシステムは当初予定を大きく上回りました。一般製造業や流通業向けシステム、自動車生産ライン向けシステムも堅調に推移しています。

売上は、好調な受注をベースに着実に進捗しました。

利益面では、流通業向けシステムの一部大型案件での採算悪化の影響を受け、減益となりました。

この結果、受注高は755億93百万円(前年同期比162.4%増)、売上高は480億36百万円(同19.1%増)、セグメント利益は15億1百万円(同24.8%減)となりました。

④株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の国内販売・サービス会社です。販売は、政府の補助金政策を背景にサービスステーション向けが好調であること、ディーラーなどカー・アフターマーケット向けは底堅い需要があることから、堅調に推移しています。

9月1日には、ダイフクが洗車機の生産を開始してから、40周年の節目を迎えました。従来同様、今後も市場のニーズに素早く対応し、ご満足いただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

この結果、受注高は63億円(前年同期比1.6%減)、売上高は55億54百万円(同1.1%減)、セグメント利益は6百万円(同376.8%増)となりました。

⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社52社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.(韓国)、Daifuku(Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、eコマースをはじめとする流通業向けの受注・引き合いが活発です。自動車生産ライン向けシステムは、SUV人気などにより足元の自動車販売台数が伸びていることに加え、環境面に配慮した電気自動車への転換政策も踏まえて、顧客密着体制を強化していきます。液晶工場向けは、有機ELの需要が高まる一方、テレビ用パネルの大型化が進み、大規模案件を含む高水準の受注状況が継続しています。

台湾では、台湾国内の半導体工場および液晶パネル工場向け設備投資に一服感が見え、一般製造業や流通業向けシステムの潜在需要の掘り起こしに努めています。

韓国では半導体の旺盛な需要を反映して半導体工場向けシステムの受注が好調です。また、連続洗車機の需要増に伴い、新工場に移転して、より効率的な生産を行うこととしました。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が急速に伸びています。各地に展開する現地法人でこうしたニーズを取り込むとともに、タイでは自動倉庫等の現地生産を進め、この地域への供給を強化します。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、空港向けシステムのグローバル展開を強化しています。

当期間は、東アジアの半導体・液晶業界の活発な設備投資が寄与し、受注高は583億6百万円(前年同期比148.4%増)、売上高は412億20百万円(同37.1%増)、セグメント利益は13億83百万円(同70.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,249億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ214億7百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が147億76百万円増加したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,723億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億83百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が41億44百万円、未成工事受入金等が40億17百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,525億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億23百万円増加いたしました。これは利益剰余金が85億76百万円増加したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ178億50百万円増加し、619億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ15億40百万円減少し、37億27百万円の収入超過となりました。これは、売上債権の増加額が156億36百万円、たな卸資産の増加額が53億46百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が174億53百万円、仕入債務の増加額が56億50百万円あったことが主な要因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ1億46百万円増加し、28億29百万円の支出超過となりました。これは、固定資産の取得による支出が29億10百万円あったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ5億14百万円減少し、36億33百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額が36億51百万円あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年8月8日に公表した、平成30年3月期通期の業績予想を以下のように変更いたしました。平成30年3月期中間期の当社グループの業績は順調に推移し、利益面はいずれも平成29年8月8日の公表値を上回りました。下期についても、アジアの液晶パネル工場、半導体工場、日本の流通業向けの好調な受注を背景に、売上・利益が伸びる見込みです。利益面では、主力拠点である滋賀事業所の国内外向け生産量が大幅に増加し、生産性改善と相まって、ダイフク単体ひいてはグループ全体の業績向上に寄与しています。

順調な業績に伴い、平成30年3月期中間配当予想を1株当たり5円増配して25円とすることを本日の取締役会で決議いたしました。また、期末配当予想も5円増配して37円に修正いたします。中間・期末を合わせた年間配当予想は、過去最高の62円となります。詳細は、本日別途開示しております「剰余金の配当（中間配当金）及び通期配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

平成30年3月期通期連結業績予想の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	395,000	30,000	31,000	21,000	172.44円
今回発表予想（B）	410,000	37,000	38,000	26,000	213.49円
増減額（B－A）	15,000	7,000	7,000	5,000	－
増減率（％）	3.8	23.3	22.6	23.8	－
（ご参考）前期連結実績 （平成29年3月期通期）	320,825	23,099	23,760	16,746	137.58円

（注）上記予想は、当社が本業績予想および配当予想修正の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、平成30年3月期通期受注は、平成29年8月8日の通期予想値の440,000百万円に対し490,000百万円（11.4％増）を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,802	61,981
受取手形・完成工事未収入金等	124,005	138,782
商品及び製品	4,910	4,650
未成工事支出金等	8,860	12,772
原材料及び貯蔵品	9,086	10,586
その他	10,919	12,848
貸倒引当金	△116	△109
流動資産合計	222,468	241,510
固定資産		
有形固定資産	33,586	34,823
無形固定資産		
のれん	9,882	9,204
その他	5,548	5,268
無形固定資産合計	15,430	14,473
投資その他の資産		
その他	32,187	34,271
貸倒引当金	△132	△130
投資その他の資産合計	32,054	34,140
固定資産合計	81,071	83,437
資産合計	303,540	324,947
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,311	44,456
電子記録債務	18,806	19,984
短期借入金	21,647	12,670
未払法人税等	1,239	5,316
未成工事受入金等	26,313	30,330
工事損失引当金	863	728
その他	16,885	15,380
流動負債合計	126,067	128,867
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	15,422	24,470
退職給付に係る負債	13,486	12,923
その他	3,522	3,421
固定負債合計	35,132	43,515
負債合計	161,199	172,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,016	15,016
資本剰余金	15,915	15,915
利益剰余金	107,349	115,926
自己株式	△1,586	△1,589
株主資本合計	136,694	145,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	5,350
繰延ヘッジ損益	△5	△65
為替換算調整勘定	5,102	5,027
退職給付に係る調整累計額	△6,989	△6,375
その他の包括利益累計額合計	2,398	3,935
非支配株主持分	3,247	3,360
純資産合計	142,340	152,564
負債純資産合計	303,540	324,947

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	147,264	184,154
売上原価	116,602	147,254
売上総利益	30,661	36,900
販売費及び一般管理費		
販売費	8,014	8,859
一般管理費	12,439	11,329
販売費及び一般管理費合計	20,453	20,188
営業利益	10,208	16,711
営業外収益		
受取利息	84	89
受取配当金	207	214
持分法による投資利益	283	272
為替差益	—	146
受取賃貸料	117	117
その他	141	110
営業外収益合計	833	950
営業外費用		
支払利息	222	172
為替差損	474	—
その他	90	51
営業外費用合計	788	224
経常利益	10,253	17,437
特別利益		
関係会社清算益	27	—
事業譲渡益	—	43
その他	33	16
特別利益合計	60	60
特別損失		
固定資産除売却損	75	43
その他	10	1
特別損失合計	86	44
税金等調整前四半期純利益	10,228	17,453
法人税、住民税及び事業税	2,936	5,269
法人税等調整額	158	△197
法人税等合計	3,095	5,071
四半期純利益	7,133	12,381
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,072	12,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	148

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	1,076
繰延ヘッジ損益	△43	△68
為替換算調整勘定	△8,444	△800
退職給付に係る調整額	1,333	626
持分法適用会社に対する持分相当額	△783	693
その他の包括利益合計	△7,965	1,527
四半期包括利益	△832	13,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△680	13,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,228	17,453
減価償却費	2,077	2,105
受取利息及び受取配当金	△291	△303
支払利息	222	172
売上債権の増減額(△は増加)	19,443	△15,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,869	△5,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,896	5,650
未成工事受入金の増減額(△は減少)	502	139
その他	△8,009	301
小計	11,407	4,535
利息及び配当金の受取額	290	303
利息の支払額	△212	△174
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,390	△1,111
その他の収入	172	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,267	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△947	△0
定期預金の払戻による収入	68	3
固定資産の取得による支出	△2,063	△2,910
固定資産の売却による収入	165	71
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
その他	△186	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	△2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△377	404
長期借入れによる収入	128	9,300
長期借入金の返済による支出	△322	△9,552
自己株式の取得による支出	△182	△8
配当金の支払額	△2,423	△3,651
その他	59	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,118	△3,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,134	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,961	△2,817
現金及び現金同等物の期首残高	49,084	64,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,122	61,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,205	7,334	40,323	5,614	120,478	30,065	150,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,880	3,502	176	10	16,569	7,177	23,747
計	80,086	10,837	40,500	5,624	137,048	37,243	174,292
セグメント利益	4,122	149	1,996	1	6,269	813	7,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	137,048
「その他」の区分の売上高	37,243
セグメント間取引消去	△23,747
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,970
その他の連結上の調整額	△309
四半期連結財務諸表の売上高	147,264

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,269
「その他」の区分の利益	813
関係会社からの配当金の消去	△72
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△147
その他の連結上の調整額	209
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	7,072

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,356	7,635	48,036	5,554	143,583	41,220	184,804
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,109	5,007	157	0	23,275	6,436	29,711
計	100,466	12,643	48,194	5,555	166,858	47,657	214,516
セグメント利益	9,084	418	1,501	6	11,009	1,383	12,392

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	166,858
「その他」の区分の売上高	47,657
セグメント間取引消去	△29,711
工事進行基準売上高の連結上の調整額	43
その他の連結上の調整額	△693
四半期連結財務諸表の売上高	184,154

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,009
「その他」の区分の利益	1,383
関係会社からの配当金の消去	△264
工事進行基準売上高の連結上の調整額	143
その他の連結上の調整額	△38
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,233